

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トモニホールディングス株式会社（証券コード:8600）

【変更】

長期発行体格付	A-	→	A
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■格付事由

- (1) トモニホールディングスグループ（トモニグループ）は、持株会社であるトモニホールディングスの傘下に徳島大正銀行（徳島市）、香川銀行（高松市）を擁する地域金融グループ。グループ全体の資金量は約4兆円。2行は1都2府7県にまたがる広域店舗ネットワークを構築しており、大阪・東京エリアで営業推進を強化し業容を拡大している。徳島大正銀行はグループ内の徳島銀行と大正銀行が合併し20年1月に発足、その後、システム統合や店舗・組織の再編を行い、コスト削減や業務効率化につなげてきた。
- (2) トモニホールディングスの格付は、傘下2行を中核とするトモニグループの信用力と同等としており、ダブルレバレッジ比率の水準、キャッシュフローのバランスなどを踏まえ、持株会社の構造劣後性は織り込んでいない。グループの収益性はAレンジでトップ水準を維持している。2行は地元のみならず大阪や東京で貸出を伸ばしている。加えて非金利ビジネスの強化も進みつつあり、当面も高い収益性を保つことが可能とJCRはみている。低位な与信費用を背景に引き続き内部留保の蓄積が進み、資本充実度は改善が続くと考えられる。これらを踏まえ、格付を1ノッチ引き上げた。
- (3) 22/3期のコア業務純益（2行合算ベース）は、前期に引き続き増益となった。貸出は中小企業向けや個人ローンを中心に増加基調を維持していることに加え、融資取扱手数料などの増加が収益を押し上げた。ROA（コア業務純益ベース）は0.4%前後の良好な水準を維持している。貸出金利回りは低下傾向にあるものの、引き続き大阪・東京エリアでの貸出残高増加が見込めるほか、コンサルティング業務の一層の強化を図っており、当面も基礎的な収益は底堅く推移するとJCRではみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は22年3月末時点1.78%と問題のない水準にある。中小企業向け貸出残高の比率が高いこともあり、その他要注意先債権はやや多いが、未保全額がコア業務純益対比で大きい先は少ない。不動産業向けの貸出構成比は高いが、適切な管理がなされており貸出資産の質は維持している。近時の与信費用は貸出残高、コア業務純益の双方との対比で抑えられている。大口集中リスクも限定的なため、今後も与信費用が多額となる可能性は低い。
- (5) 市場関連リスクは資本対比で低位に抑えられている。預証率が10%台後半と低いこともあり、保有債券の金利リスクは円貨・外貨ともに小さい。価格変動リスクも抑制されている。保守的な有価証券運用のスタンスは継続しており、適切なリスクコントロールが維持されるとみられる。
- (6) 中小企業向け貸出の比率が高いため、総資産対比でみたリスクアセットの割合は大きい。こうしたこともあり、グループの連結コア資本比率は一般貸倒引当金などを控除した調整後で22年3月末8%台半ばとAレンジではやや見劣りする。もともと、大口与信先の破綻を想定したストレステストの結果や、有価証券にかかるリスク量などを踏まえると問題のない水準を確保している。リスクアセットの拡大が続く中でも、調整後の連結コア資本比率は改善傾向を維持していくとJCRではみている。

（担当）坂井 英和・青木 啓

■ 格付対象

発行体：トモニホールディングス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年7月26日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) トモニホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル